

提案事項 管理番号	要望事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	プロジェクト名	提案主体名	都道府県	制度の所管・関係官庁
1002040	陸上自衛隊、国土復興支援連隊の創設	自衛隊の業務に、農林水産業支援業務及び有害鳥獣捕獲業務を追加する。また、陸上自衛隊に、当該業務に特化した、「国土復興支援連隊」を創設し、その任務に当てる。	テロは、なぜ起こるのか？という事を考えると、貧困がある。では、食べる為に、何をすれば良いのか？農林漁業を指導し、労働と収穫の喜びを分かってもらい、テロの起こる貧困国でも農林漁業で食べて行ける様にする。あわせて、我国の現在の農林漁業を考えてみると、決してそれだけの業で食べて行ける状態に無い。そこで日本の国土を守るという意味において、自衛隊を活用し、まずは、高齢者だけの、国内農林漁業及びその振興を妨げる有害鳥獣の捕獲を支援し、その使命が完遂できるようになれば、海外の貧困国で農林漁業の指導を実施する。まずは、陸上自衛隊の中に国土復興支援連隊を創設し、その中に、農業支援中隊、林業支援中隊、漁業支援中隊、連隊本部管理中隊を置く。隊員の採用にあたっては、現職の普通科、施設の希望隊員を筆頭に、フリーターや、ネットカフェ難民、中高年各業経験者等も含め、厳正な入隊面接試験、体力試験、道徳試験を実施する。		個人	三重県	防衛省
1015010	入札参加資格を、受託して得た資金をもって非営利事業を実施する特定非営利活動法人に限定する	沖縄県内から出土する不発弾の最終処分事業を、委託する際に実施される入札において、営利企業を入札参加資格者から排除し、非営利活動事業を実施するNPO団体の間で競争することとする	(制度の現状) 不発弾の最終処分は、ロンドン条約により海洋投棄が禁止され、陸上で実施されることとなった。防衛省では、競争入札により委託先を選定することとしている。 (提案理由) 沖縄県内より出土する不発弾は国内唯一の住民を巻き込んだ地上戦によるものであり、国内他地域の不発弾とは歴史的背景が異なり、県民の不発弾に対する捉え方も沖縄戦に対するものと同様年数の経過だけでは納得できない。20万人を越す大量殺戮の使い残りである不発弾や住民の集団自決現場から出土する日本軍の不発手榴弾で金儲けしようなどと言うのは言語道断であり、戦争の反省を踏まえた戦後処理より企業の経済効果を優先しようとするものである。不発弾の最終処分事業により得た対価は、営利企業の利益としてではなく、特定非営利活動法人が実施する難病児救命の医療支援などといった非営利事業の原資とされるべきである。 (事業の内容) 最終処分委託先を選定する競争入札において、営利企業とNPOが競争して落札することは困難である。非営利事業を実施することが明らかなNPOが受託することを確実にするために、営利企業を参加資格者から除外した入札を実施する。 提案が実現した場合、当会は、不発弾処理作業チームNPOと、その受託により得られた対価によって非営利事業を実施する難病児支援基金運用チームNPOを立ち上げて入札に参加する。処理技術の確実性と安全の確保については、不発弾処理のエキスパートである自衛隊不発弾処理隊のOBの方々との協力を受けて対応する。		県民の手による不発弾の最終処分を考える会	沖縄県	環境省 防衛省
1043010	国が移転補償で買った土地を、営利目的の民間へ無償で貸付け	基地の騒音により国が移転補償を行って買い上げた土地を、民間企業や個人が営利活動を目的に借用を希望した場合に、無償での貸与を認める。	基地の騒音により国が移転補償を行って買い上げた土地を、民間企業や個人が営利活動を目的に借用を希望した場合に無償で貸与ができることとする特例を設けていただき、市で企業誘致や各種団体の作業所、米軍人向け貸家などの民間利用を促し、土地の有効活用を図って、分断された地域の再生を目指したい。  提案理由： 三沢米軍基地の周辺には、軍用機の騒音により国の移転補償を受けて住宅が移転し、無人の国有地となった移転跡地(防衛省所属行政財産)が、市の人口分布帯を分断するように広がっており、三沢市のまちづくり上、大きな障害となっている。また移転跡地は、国においてもなんら活用方法のないまま、国が草刈等の維持管理費を負担し続けており、国民の負担となっている。 しかし、もともとそこに住んでいた人は騒音を苦に移転したとはいえ、それ以外の人にとっては、移転跡地は環境は悪くとも、仮に無償で使用できるとなれば、市街地にも近いことから、跡地内で営業活動などをしようとする人もありうると思われる。活用されない土地を国で管理し続けるよりは、その一部であっても、無償で企業や個人に貸付け活用させた方が、国の負担も減り、土地の有効活用も図られることから、営利活動を行うことを目的とした民間企業や個人が無償で移転跡地の貸付を受けられるよう、特例を設けていただきたい。		三沢市	青森県	財務省 防衛省